

## アスリート委員会 委員長メッセージ

アスリート委員会は、アスリートファーストの大会を実現するとともに、大会の先のレガシーを創出するアクションやエンゲージメントを推進することを目的として設置されました。ちょうど1964年の東京オリンピック開会式から50年目となる2014年10月10日に第1回アスリート委員会が開催され、過去から現在そして未来につながるスタートとなりました。経験や専門的な立場から助言し、アスリートの意見を活かせる体制づくりを目指し、2つのWG、具体的には、大会エンゲージメントやアクション&レガシーの推進に向けたWG1と、大会準備運営や大会サービスへの示唆を行うWG2を設けました。



WG1では、東京2020大会を身近に感じ多くの競技を知り興味を持っていただくために、アスリート委員会主体の取組に加え、一般財団法人東京マラソン財団と連携したトークショーの開催など、学校や企業等と連携した取組も実施いたしました。

WG2では、リオデジャネイロ2016大会に出場した選手へのアンケートやIPCアスリートフォーラムでのアンケートを実施し、意見を添えて情報提供するなど、選手達が最高のパフォーマンスをする環境づくりに貢献できたと思います。

2019年春、秋には「東京2020 みんなのスポーツフェスティバル」と題し、全国の学校を対象に運動会等でのオリンピック・パラリンピックに関連した取組を公募し優れた取組を表彰する企画を実施しました。全国の学校等から128校が参加し243の演目が行われ、東京2020大会への機運を高めるだけでなく、スポーツへの関わり方「する・見る・支える」や価値や意義を学べる機会になりました。レガシーとしてその後も毎年取組を継続している学校があると報告を受けております。

2020年には新型コロナウイルスの影響により東京2020大会の開催が1年延期となり、各種大会の中止や延期、合宿、練習場所の制限がなされ選手達も不安な時間を過ごすことになりました。お互いの状況やアイデアの共有、アスリートが社会に対しできることを全体で話し合い、今こそスポーツが1つになろうとJOC、JPC、東京2020組織委員会の3団体合同アスリート委員会を開催いたしました。会議当日はスポーツの力やオリンピック・パラリンピックの意義を共有し、アスリート同士で意見交換を行う場を設けることができました。それを受けて、3団体のアスリート委員会が連携して、「東京2020 みんなのスポーツフェスティバル」優秀賞受賞校とのオンライン交流イベントを実施しました。

また、「#アスリートがつなぐ」でSNSによる情報発信も行いました。困難な状況下で諦めずに前を向いた経験や工夫やアイデアを若きアスリートや子供達に伝えるメッセージは50人以上のアスリートが発信しています。心をつなぐ、心のレガシーが形となり継承されたと思います。

東京2020大会は、過去にない延期やコロナ禍というアスリートだけでなく社会全体が不安を抱える中での開催となりました。ただ、その不安を前向きに変えてくれたのはアスリートでした。全身全霊の圧倒的なパフォーマンスや、真摯な姿、涙、競技後に伝えられた皆さんへの感謝の言葉は、テレビを通じて多くの方の胸を熱くしました。

スポーツは人を笑顔に前向きに、子供達に夢を伝え、社会を元気にしてくれる力があると思います。この先もオリンピック、パラリンピックが一体となり、社会の中でスポーツが身近に感じられるよう、学校・地域・企業で取組が継続し、レガシーになると信じています。

アスリート委員会委員長

高橋 尚子

数字で見る東京 2020 大会のアクション例（スポーツ・健康）

スポーツ実施率

59.9 %

成人の週 1 日以上の実施率  
(2016 年度 42.5%)

障がい者スポーツ実施率

24.9 %

障がい者（成人）の週 1 回以上の  
スポーツ・レクリエーション実施率  
(2017 年度 20.8%)

スポーツフェスティバル

128 校

「東京 2020 みんなのスポーツ  
フェスティバル」の参加校数

スポーツフェスティバル

243 プログラム

「東京 2020 みんなのスポーツ  
フェスティバル」の実施プログラム数

運動・スポーツの認識

74.9 %

自分にとって運動・スポーツは  
大切とする人の割合

健康経営に取り組む企業

約 95 %

従業員等の運動習慣定着を  
支援している企業の割合

## 第三章 スポーツ・健康

### 1. 基本的な考え方

- 東京 2020 大会は、「スポーツには、世界と未来を変える力がある」という大会ビジョンを掲げました。
- その大会ビジョンの下、アクション&レガシープランでは、スポーツ・健康分野に関する現状と課題について、三つの視点から整理、テーマを設定しました。
  - ①国民とスポーツ・健康
  - ②アスリートとスポーツ・健康
  - ③パラリンピックとスポーツ・健康
- 超高齢社会を迎えた日本において、高齢者も社会を支える存在として健康にいきいきと暮らす「健康長寿社会」の実現や、更には、障がいの有無や様々な違いを超えて、誰もが自分の力を発揮でき、互いに尊重しあう「共生社会」の実現が期待されています。

### 2. レガシーコンセプト

- 基本的な考え方を踏まえ、スポーツ・健康の分野では、以下の通りレガシーコンセプトを設定し、前述の三つのテーマで多様な取組を推進しました。
  - コンセプト①：誰もがスポーツを「する・観る・支える」社会の実現
  - コンセプト②：アスリートが活躍する社会の実現
  - コンセプト③：パラリンピックを契機とした共生社会の実現

### 3. アクション

#### (1) 東京 2020 組織委員会によるアクション

- 東京 2020 オリンピック・パラリンピックフラッグツアー小中学校訪問イベント**  
東京 2020 オリンピック・パラリンピックフラッグツアーの一環として、日本各地でフラッグツアー小中学校訪問イベントを開催しました。アスリート委員が講師となり、実技や昼食を通じて、子供たちにオリンピック・パラリンピックの価値や東京 2020 大会の魅力等を伝えました。
- 東京 2020 みんなのスポーツフェスティバル**  
全国の学校を対象に、運動会等で実施するオリンピック・パラリンピックに関連した取組を募集し、優れた取組を東京 2020 公式サイトを通じて全国の学校等に情報発信しました。  
オリンピック・パラリンピック精神や競技に触れる機会の創出を通じて大会への参画意識を向上させるとともに、スポーツをもっと楽しむきっかけづくりに寄与しました。  
(事業概要、主な実績等別掲)

・ **アスリート委員会 オンライン交流イベント**

アスリート委員会と東京 2020 みんなのスポーツフェスティバル受賞校の児童によるオンライン交流イベントを開催しました。新型コロナウイルス感染症対策を考慮した運動について、児童が自ら考えた運動会演目のプレゼンテーションをアスリート委員へ行いました。また、東京 2020 大会で行われる 55 競技を対象に競技名を当てるジェスチャーゲームを実施し、児童とアスリートの交流を深めるとともに、大会の理解促進・機運醸成を図ることができました。

(事業概要、主な実績等別掲)

**(2) その他のステークホルダーによるアクション**

- ・ ステークホルダーが東京 2020 組織委員会と連携し、アスリート委員会の協力を得て、様々な事業を実施しました。
- ・ 誰もがスポーツを「する・観る・支える」社会を実現するため、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技を実際に体験できる、あるいはスポーツを始めるきっかけづくりに資するアクションとして、「東京 2020 Let's 55 ～レッツゴーゴー～ with 三井不動産」「日本生命 みんなの 2020 全国キャラバン」、「東京 2020 オリンピック・パラリンピックに『集まろうぜ』」、「やまなし大運動会 2019」などが実施され、スポーツ実施率の向上などに寄与しました。
- ・ 東京都は、スポーツが日常に溶け込んだまちを創出するため、参加型スポーツイベントの開催や身近な地域のスポーツ振興の支援、スポーツ活動を推進する企業の認定などに取り組みました。また、国際大会の誘致支援等トップレベルのスポーツ大会の観戦機会を創出しました。
- ・ 優れた運動能力を有する中学生を募集・選考し、適性のある競技でトップアスリートとして活躍できるよう支援するとともに、オリンピックやパラリンピックなどへの出場が期待される東京の選手を「東京アスリート認定選手」に認定し、強化費等を支援しました。
- ・ パラリンピック・ムーブメントの創出とともに、場の確保、支える人材の育成、競技力の向上により、パラスポーツを振興しました。
- ・ 受動喫煙による健康への悪影響を未然に防止するため、「東京都受動喫煙防止条例」を制定しました。(2020 年 4 月全面施行)
- ・ アスリートと参加者が交流する「若手アスリート参画プロジェクト」「アスリート・スペシャル・トークセッション」、アスリートの就職支援制度である「アスナビ」などが実施され、アスリートが活躍する様々な場面が提供されました。
- ・ スポーツ庁、東京都、JOC、日本パラスポーツ協会（以下「JPSA」とします。）、日本スポーツ協会（以下「JSPO」とします。）、日本アンチ・ドーピング機構は、積極的にアンチ・ドーピングの普及・啓発活動に取り組み、競技者だけでなく、スポーツに関わる多くの人に向けてアンチ・ドーピングに関する情報を提供しました。
- ・ オリンピアン、パラリンピアン、海外の学生、日本の学生などがボッチャゲームとトークセッションを通じて理解を深める「KWN Global Summit 2017 ボッチャプログラム」、子供たちがパラリンピック競技、ユニバーサルな取組を体験する「豊洲ユニバーサルフェスタ」など、共生社会を意識したアクションも数多く実施されました。

- JOC は、日本の国際競技力向上に向け、情報・医・科学面からの施策を充実させるとともに、オリンピックとの触れ合いを通してスポーツの価値と意義を感じてもらおうオリンピックデーランやオリンピックコンサート、オリンピックによるオリンピック教室、2011年に発生した東日本大震災の被災地を中心とした震災復興支援活動等の充実に取り組みました。
- JPSA は、障がい者スポーツを通じ、活力ある共生社会の創造に向けて、障がい者スポーツの普及・促進を図るとともに、競技力向上施策の充実を図りました。主催大会における観戦機会の拡大や「共生スポーツ祭り」の開催に加え、IPC 公認教材『I'mPOSSIBLE (アイムポッシブル)』を活用したパラリンピック教育の充実に取り組みました。
- アスリートに限らず一人ひとりが健康面等での自己ベストを目指す取組を支援する事業を「beyond2020 マイベストプログラム」として認証する取組を、企業や自治体、スポーツクラブ等で実施しました。
- 「Sport for Tomorrow」の取組において、スポーツ関連施設の整備、器材の供与、スポーツ指導者・選手等の派遣・招へい、スポーツ分野での技術協力、日本文化紹介・人材育成支援等を通じた国際交流・協力を一層推進するとともに、運動会、学校体育等、日本発のスポーツ・健康分野の取組を世界へより広く発信することを通じて、世界の人々のスポーツを通じた健康増進にも寄与しました。また、「2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針」（2015年11月閣議決定）に基づき、東京2020パラリンピック競技大会（以下「東京2020パラリンピック」とします。）の参加国・地域数が過去最大になることを目指し、リオ・パラリンピック不参加国・地域等に対し、パラ選手・コーチ等の育成支援を行うことで、パラリンピック参加国・地域数の増加に繋がりました。東京2020大会に向けて推進してきたこの取組は、大会延期に伴い1年延長となり、コロナ禍での取組として、オンラインセミナーの実施やコンテンツの作成、新型コロナウイルス感染症対策の情報共有等を行いました。
- 「Sport for Tomorrow」の取組としてまた、アギトス財団及びJPCとともに、東京2020パラリンピックを契機としたパラリンピック・ムーブメントのさらなる発展に向け、パラリンピック競技に関わる人材育成プログラム「Road to Tokyo 2020」を実施しました。

このプログラムで開催した2回の講習会には、合計でアジア地域の22の各国パラリンピック委員会（以下「NPC」とします。）から78名の参加があり、7つの競技（柔道、パラテコンドー、パラアーチェリー、パラパワーリフティング、パラバドミントン、パラ水泳、パラ卓球）で最新のアスリート指導手法などを共有しました。

さらに、国が推進する、スポーツ先進国としてのノウハウを活用した「Sport for Tomorrow」によるスポーツ国際貢献事業と連携し、講習会事業を機能的・地域的に補完することにより、リオ2016パラリンピック大会においてアギトス財団が実施してきたプログラムと同様の活動をレガシーとして引き継ぎました。

組織を超えて連携し、アスリートの声を発信する機会を拡大すること等を目的として、東京2020組織委員会、JOC、JPC、3団体合同でのアスリート委員会を開催し、アスリート委員の意見交換の場を設けたと共に、各アスリート委員会の連携のスキームとなりました。今後の取組にも活かされ





ることを期待しています。

#### 4. 主な実績・成果

- ・ 誰もがスポーツを「する・観る・支える」社会の実現
  - 2016年に42.5%だったスポーツ実施率が、2020年には59.9%になりました。
  - 従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する「健康経営」に取り組む企業のうち、従業員等の運動習慣定着を支援している企業の割合が、2016年は64.6%であったものが、2020年には95.0%に向上しました。
  - 1年間で直接現地においてスポーツを観戦した割合が、2016年は24.7%だったものが、2019年は26.8%に向上しましたが、2020年は21.1%に減少しました。また、テレビ・インターネット等で見た割合も2016年は68.1%だったものが、2019年は75.7%に向上しましたが、2020年は66.8%に減少しました。
  - 1年間のスポーツに関するボランティア活動に参加した人の割合が、2016年は6.1%であったものが、2020年は9.7%になりました。
  - 自分にとって運動・スポーツは大切とする割合が66.0%から74.9%に向上しました。
- ・ アスリートが活躍する社会の実現
  - JOCでは、2010年より、アスリートが就職することにより生活を安定させ、「一体感の醸成」「士気高揚」等を目的とし、アスリートの採用を希望する企業をマッチングし、双方に「Win-Win」の関係を築く無料職業紹介事業の「アスナビ」(2021年9月累計実績207社330名)、引退後のアスリートのセカンドキャリア支援を行う「アスナビNEXT」、「人間力なくして競技力の向上なし」の強化スローガンの下に「自己分析」、「目標設定」、「チームビルディング」、「コンプライアンス研修」や「メディアトレーニング」等の各種研修事業を実施する等、トップアスリートが社会人として自立していくためのキャリア支援を行っています。
  - JOCでは、競技団体と一体となって全国から素質を有するジュニア競技者を発掘し、競技団体の持つ一貫指導システムのもとに将来オリンピックをはじめとする国際競技大会において活躍できるトップアスリートを育てる、JOCエリートアカデミーを実施しており、東京2020大会においては、修了生10名が出場して9名が入賞。内、金メダル3個、銀メダル1個、銅メダル1個を獲得する成果を挙げました。
  - 国民体育大会では、オリンピック競技・種目のうち国体で未実施の競技・種目・種別を2016年の第71回大会（岩手国体）から正式競技として導入を図り、2019年の第74回大会（茨城国体）までに、当初計画の8競技9種目を導入しました。
  - JSPOでは、独立行政法人日本スポーツ振興センター（以下「JSC」とします。）の委託により、JOC、JPC、スポーツ庁などの関係機関・団体と連携し、次世代アスリートを発掘するためのプロジェクト「ジャパン・ライジング・スター・

プロジェクト（J-STAR プロジェクト）」を2017年から開始し、全国規模の発掘事業を通して、国際大会等で活躍する選手を発掘しました。

- ・ パラリンピックを契機とした障がい者スポーツの振興
  - 障がい者スポーツ振興の観点から、その実施率が2017年の20.8%から2020年は24.9%に向上しました。
  - 東京2020パラリンピックの生中継は前回のリオ2016パラリンピック大会に比べ50%増となったことなどにより、障がい者スポーツに対する国民の認知度の向上が期待できます。

## 5. レガシー

### (1) スポーツ実施率の向上

- ・ 国・東京都等が大会を契機としたスポーツ実施率向上の国民運動に取り組んだ結果、前述のとおり2016年に42.5%だったスポーツ実施率は、コロナ禍の中ではありましたが、2020年には59.9%になりました。
- ・ 特に働き盛り世代において、東京2020大会を契機として、生活の中に自然とスポーツが取り入れられる「Sport in Life」が定着してきました。

### (2) 健康寿命の延伸、国民の生活の質の向上など

- ・ スポーツを行った理由として、「健康のため」「体力の維持・増進のため」が多く挙げられるなか、スポーツ実施率の向上により、平均寿命と健康寿命の差（男性8.84年 女性12.34年）を縮める効果が期待できます。
- ・ 人生100年時代到来のなかで、スポーツ実施率の向上により、生活の質を落とすことなく、健康でいきいきと人生を過ごすための体力の維持が期待できます。

### (3) アスリートの育成と活躍の推進、スポーツ・インテグリティの確保

- ・ 競技団体や地域が連携して次世代アスリートを発掘・育成するなど、競技力の向上について持続可能な体制が構築されてきました。
- ・ 鍛錬を重ね競技で活躍したアスリートが、競技（スポーツ界）以外でも、社会の様々な場での幅広い活躍、SNSを活用した情報発信など、影響力を発揮する場面が拡大しました。
- ・ 競技団体をはじめとするスポーツ団体の活動が広がり、ガバナンスや実行力が高まると共に、スポーツ・インテグリティ（スポーツにおける誠実性、健全性、高潔性）の確保のための意識向上や取組が進んできました。

### (4) 障がい者スポーツのファン拡大、環境整備、共生社会に向けたアプローチ

- ・ パラリンピックの競技種目をはじめ、障がい者スポーツに対する認知度が向上し、

ファンや支え手となる人が増加してきました。

- 国によるナショナルトレーニングセンター（以下「NTC」とします。）の拡充により、オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な競技力強化が推進されました。
- 障がい者のスポーツ実施のための場の確保や人材育成などが進み、障がいのある人もない人も、身近な地域で日常的にスポーツに親しむことのできる環境整備が進展してきました。
- 東京 2020 パラリンピックの成功、障がい者スポーツの認知向上などを通じて、障がい者への理解が深まり、ハード面のバリアフリー化だけでなく、「意識上の障壁を取り除く」ことに繋がり、共生社会の礎の形成に寄与しました。
- 8月24日をジャパンパラリンピックデーに定めたことにより、東京 2020 パラリンピックの機運の高まりをムーブメントに繋げ、大会のレガシーとして発展させていくことが期待されます。

## 6. 事例紹介

### <東京 2020 みんなのスポーツフェスティバル>

- 事業概要  
全国の学校を対象に、運動会等でのオリンピック・パラリンピックに関連した取組を公募し、審査のうえ、優れたものを表彰、全国に内容を展開していくアクション。  
※主催：東京 2020 組織委員会 後援：スポーツ庁、JOC、JPSA、JPC、JSPO
- 主な実績
  - 春の運動会 80 校 125 プログラム、秋の運動会 48 校 118 プログラムの申請がありました。
  - 優れた学校を合計 20 校表彰しました。それ以外にも優れた取組を公式サイト等で紹介しました。
- レガシー  
全国の学校に様々なプログラムを共有し、創意工夫を凝らした運動会の演目の実施が促進されました。今後も学校での取組が継続され、スポーツを楽しむきっかけづくりに繋がることを期待しています。



## <アスリート委員会 オンライン交流イベント>

### 1) 東京 2020 アスリート委員会 オンライントークセッション

#### ・ 事業概要

東京 2020 アスリート委員会の高橋尚子委員長、河合純一副委員長と横浜市立南吉田小学校の児童によるオンライン交流イベントを開催しました。新型コロナウイルス感染症対策を考慮した運動について、児童の代表が自ら考えた運動会の演目のプレゼンテーションをアスリート委員へ行いました。また、東京 2020 大会で行われる 55 競技を対象に競技名を当てるジェスチャーゲームを実施し、児童との交流を深めました。



### 2) 東京 2020・JOC・JPC の各アスリート委員会合同によるオンライン交流イベント～みんながつながるトークイベント～

#### ・ 事業概要

東京 2020 組織委員会、JOC、JPC 合同で、それぞれの委員会のアスリート委員と学校法人武蔵野東学園武蔵野東小学校の児童によるオンライン交流イベントを開催しました。

東京 2020 アスリート委員会より関根明子委員、田口亜希委員、JOC アスリート委員会より小口貴久委員、JPC アスリート委員会より三阪洋行委員長が参加し、オリンピック・パラリンピックに出場した経験を、武蔵野東小学校の取組に重ねてお話しいただきました。

#### ・ 主な実績

- 児童が自ら考えた運動会演目のプレゼンテーションをアスリート委員へ行いました。
- アスリート自身の競技経験を児童に伝える機会を設けることで、児童の大会への参画意識を向上させることができました。

#### ・ レガシー

オンラインを活用した新しい交流の形が定着し、アスリートと児童との交流の場がさらに広がることを期待しています。



### <パラスポーツの振興>

- 事業概要  
大会を契機としてパラスポーツを社会に根付かせることを目指し、東京都では、競技体験等によりパラリンピックの魅力を発信しました。
  - NO LIMITS CHALLENGE  
パラリンピック競技体験、パネル・用具等の展示、アスリートのトークショーなどを通して、パラリンピックの魅力を体感できるプログラム
  - TEAM BEYOND  
パラスポーツを応援する人を増やすため、スポーツをする人も、観る人も、支える人も、あらゆるメンバーが一つのチームとなってパラスポーツを盛り上げるプロジェクト
- 主な実績
  - NO LIMITS CHALLENGE  
都内全区市町村で実施
  - TEAM BEYOND  
企業・団体登録 372 団体、登録者数 約 135 万人  
(2021 年 9 月)
- レガシー
  - パラリンピック競技の認知度が向上するなど、パラリンピック・ムーブメントの創出に寄与しました。
  - 都民等によるパラスポーツの競技観戦や企業・団体による支援等が増加するなど、パラスポーツの社会への定着に寄与しました。

### <受動喫煙防止対策の推進>

- 事業概要、実績  
東京都では、都民の健康増進の観点から、また、オリンピック・パラリンピックの開催都市として、条例の制定やその普及啓発、公衆喫煙所整備への支援などの受動喫煙防止対策を推進しました。
  - 2018 年「東京都受動喫煙防止条例」制定
  - 2020 年「東京都受動喫煙防止条例」全面施行
- レガシー  
受動喫煙を自らの意思で避けることが困難な人に対しても、受動喫煙を生じさせることのない環境が整備されるとともに、受動喫煙に対する都民の理解が促進されることにより、健康被害が未然に防止され、誰もが快適に過ごせる街の実現に寄与しました。

### <ふくしまっ子健康・体カマネジメントプラン>

- 事業概要
 

福島県が県内の公立学校の児童・生徒を対象に実施した取組で、新体カテストや健康診断結果を小学校～高校まで記録する福島県独自の「自分手帳」を活用して、児童・生徒がそれぞれ「マイベスト目標」を設定し、教員が各自の取組を支援するものです。本取組は「beyond2020 マイベストプログラム」認証を得ています。
- 主な実績
  - 県内公立学校の児童・生徒 18 万人が参加しました。
  - 新体カテストにおける各項目の数値が対前年比で改善しました。
- レガシー
 

東京 2020 大会を契機に、児童・生徒の運動習慣が定着するとともに、児童・生徒の健康意識改善に繋がりました。

### <貯筋運動プロジェクト>

- 事業概要
 

公益財団法人健康・体カづくり事業財団が、生涯動き続けられる体づくりを目的に、全国の総合型地域スポーツクラブと、高齢や服薬などのハイリスク者でも安全、効果的に指導できる健康運動指導者とのコラボで貯筋運動の拠点を設置し、身近で継続的に運動ができる場を設けています。
- 主な実績
 

コロナ禍にあって身体活動量が減少している高齢者に対し、全国の9つのクラブと共催で、13 会場にて実施し、2000 名を超える高齢者が参加しました。体力測定の結果、多くのクラブで筋力が向上しました。
- レガシー
 

大会を契機に全国の高齢者が貯筋をキーワードに自分の身体に意識を向け、運動実践に繋がりました。

### <フィットネスレガシー2020>

- 事業概要
 

公益財団法人健康・体カづくり事業財団などが東京 2020 大会を契機に、国民の健康増進に寄与することを目的に開催しました。全国の運動指導者が、参加者とともにオリジナルのフィットネスダンスを創作し、ユーチューブにアップして楽しむコンペティションです。
- 主な実績

全国から 1,125 人が参加し、73 の新しい健康づくりのダンスが生まれました。

- レガシー

指導者と参加者が一体となって映像を作ることで、より運動が身近になりました。また、インターネット上に公開しているため、誰もがいつでも視聴し、一緒に運動できます。